



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	95,442	△1.7	1,457	—	138	—	△626	—
24年3月期第2四半期	97,124	△14.0	△1,758	—	△3,665	—	△9,111	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4,229百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △15,397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△5.33	—
24年3月期第2四半期	△77.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	209,094	99,899	47.6	846.63
24年3月期	208,461	104,400	49.9	884.70

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 99,589百万円 24年3月期 104,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	195,000	6.1	5,000	—	3,000	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月6日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2 サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	120,481,395 株	24年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,850,900 株	24年3月期	2,899,010 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	117,603,571 株	24年3月期2Q	117,584,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 製品別売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が減速した状態で続いているため厳しい状況で推移し、また先行きについても欧州債務問題の今後の展開などにより不確実性が引き続き高い状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPC市場の拡大傾向が続いているものの、デスクトップPCやテレビなどの市場が引き続き低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

このような厳しい状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を実施しております。体質改善策においては、海外生産拠点最大活用の一環としてコンデンサ及びインダクタの海外移管を進めております。成長戦略においては、コンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品の販売拡大に取り組んでおります。

また、事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ、0402サイズ及び0603サイズの高周波積層High-QチップインダクタやSAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化いたしました。記録製品その他事業においては、記録製品の黒字化に向けた取り組みを継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は954億42百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は14億57百万円(前年同期は営業損失17億58百万円)、経常利益は1億38百万円(前年同期は経常損失36億65百万円)、四半期純損失は6億26百万円(前年同期は四半期純損失91億11百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル80.14円と前年同期の平均為替レートである1米ドル80.63円と比べ0.49円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

## &lt;電子部品&gt;

## [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は415億70百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

## [フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は142億12百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

## [複合デバイス]

SAW/FBARデバイス、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、SAW/FBARデバイス、高周波モジュールの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は268億8百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

## [その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は22億60百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

## &lt;記録製品その他&gt;

## [記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が減少したことにより、売上高は72億95百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

## [その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億96百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して6億32百万円増加いたしました。そのうち流動資産は40億62百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加22億33百万円、仕掛品の増加16億73百万円であります。また固定資産は34億29百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少19億43百万円、無形固定資産の減少3億33百万円、投資その他の資産の減少11億53百万円であります。

負債は51億33百万円増加いたしました。主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少196億35百万円、短期借入金の増加145億3百万円、長期借入金の増加120億63百万円であります。

純資産は、45億00百万円減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは70億63百万円の収入(前年同期比114.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失7億91百万円、減価償却費93億00百万円、たな卸資産の増加額29億20百万円、仕入債務の増加額50億31百万円、事業構造改善費用の支払額32億93百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは110億21百万円の支出(前年同期比40.7%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出112億2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは67億70百万円の収入(前年同期比1.4%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額146億51百万円、長期借入れによる収入146億52百万円、長期借入金の返済による支出22億12百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出196億35百万円、配当金の支払額2億96百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し19億83百万円増加し、286億55百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成24年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成24年11月6日）公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は93百万円増加、経常利益は94百万円増加、税金等調整前四半期純損失は94百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,912	30,146
受取手形及び売掛金	41,865	40,557
商品及び製品	13,099	13,364
仕掛品	8,529	10,203
原材料及び貯蔵品	8,920	9,117
その他	4,361	5,334
貸倒引当金	△289	△261
流動資産合計	104,398	108,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,204	64,088
機械装置及び運搬具	192,930	195,359
工具、器具及び備品	18,212	17,902
土地	7,686	7,684
建設仮勘定	10,396	7,283
減価償却累計額	△199,409	△200,240
有形固定資産合計	94,021	92,078
無形固定資産		
のれん	1,801	1,501
その他	823	790
無形固定資産合計	2,624	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	3,451
その他	3,112	3,043
貸倒引当金	△246	△232
投資その他の資産合計	7,416	6,262
固定資産合計	104,062	100,632
資産合計	208,461	209,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	18,808
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,635	—
短期借入金	9,031	23,535
1年内返済予定の長期借入金	4,147	4,524
未払法人税等	586	458
賞与引当金	1,741	2,945
事業構造改善引当金	474	143
その他	18,794	13,806
流動負債合計	69,757	64,224
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	365
長期借入金	17,297	29,360
退職給付引当金	1,659	900
役員退職慰労引当金	107	115
負ののれん	31	20
その他	6,842	6,207
固定負債合計	34,303	44,969
負債合計	104,061	109,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,484
利益剰余金	66,820	65,899
自己株式	△3,625	△3,560
株主資本合計	128,222	127,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	△73
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	△24,637	△27,735
その他の包括利益累計額合計	△24,198	△27,790
新株予約権	329	274
少数株主持分	46	35
純資産合計	104,400	99,899
負債純資産合計	208,461	209,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	97,124	95,442
売上原価	80,775	77,807
売上総利益	16,348	17,635
販売費及び一般管理費	18,107	16,178
営業利益又は営業損失(△)	△1,758	1,457
営業外収益		
受取利息	85	80
受取配当金	66	63
持分法による投資利益	31	24
助成金収入	14	23
その他	81	100
営業外収益合計	279	292
営業外費用		
支払利息	202	274
社債利息	—	36
為替差損	1,635	1,104
休止固定資産減価償却費	153	140
その他	195	54
営業外費用合計	2,186	1,611
経常利益又は経常損失(△)	△3,665	138
特別利益		
固定資産売却益	13	8
退職給付制度移行益	54	—
その他	13	0
特別利益合計	82	8
特別損失		
固定資産除売却損	219	77
減損損失	109	150
たな卸資産廃棄損	53	9
投資有価証券評価損	412	427
事業構造改善費用	—	272
その他	10	1
特別損失合計	805	938
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,388	△791
法人税、住民税及び事業税	406	373
法人税等調整額	4,312	△528
法人税等合計	4,718	△155
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,106	△636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△9
四半期純損失(△)	△9,111	△626



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,106	△636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△507
繰延ヘッジ損益	55	13
為替換算調整勘定	△5,995	△3,099
その他の包括利益合計	△6,290	△3,592
四半期包括利益	△15,397	△4,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,400	△4,218
少数株主に係る四半期包括利益	2	△10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,388	△791
減価償却費	9,017	9,300
減損損失	109	150
事業構造改善費用	—	272
のれん償却額	422	300
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	1,216
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	8
受取利息及び受取配当金	△151	△144
支払利息	202	274
社債利息	—	36
持分法による投資損益(△は益)	△31	△24
固定資産除売却損益(△は益)	205	69
投資有価証券評価損益(△は益)	412	427
売上債権の増減額(△は増加)	△5,107	△651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,715	△2,920
仕入債務の増減額(△は減少)	4,589	5,031
その他	440	△1,496
小計	4,209	11,023
利息及び配当金の受取額	157	204
利息の支払額	△199	△242
事業構造改善費用の支払額	—	△3,293
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△875	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292	7,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	111	△308
固定資産の取得による支出	△18,470	△11,202
固定資産の売却による収入	61	16
投資有価証券の取得による支出	△150	—
投資有価証券の売却による収入	5	10
その他	△141	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,584	△11,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,018	14,651
長期借入れによる収入	12,000	14,652
長期借入金の返済による支出	△10,043	△2,212
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△19,635
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主からの株式取得に対する支出	△223	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△588	△296
リース債務の返済による支出	△485	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,678	6,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,508	△828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,122	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,689	28,655

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 製品別売上高

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	45,085	46.4	41,570	43.5	△3,515	△7.8
フェライト及び応用製品	15,018	15.5	14,212	14.9	△805	△5.4
複合デバイス	23,569	24.3	26,808	28.1	3,238	13.7
その他電子部品	2,195	2.2	2,260	2.4	64	2.9
電子部品 計	85,869	88.4	84,851	88.9	△1,017	△1.2
記録製品	7,678	7.9	7,295	7.6	△383	△5.0
その他	3,575	3.7	3,296	3.5	△279	△7.8
記録製品その他 計	11,254	11.6	10,591	11.1	△663	△5.9
合計	97,124	100.0	95,442	100.0	△1,681	△1.7

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、比較のため前第2四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治  
 問合せ窓口 : 経営企画本部 財務経理部  
 TEL ( 03 - 3832 - 0101 )

## 平成25年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科目	期 別		前第2四半期 (23.4.1～23.9.30)		当第2四半期 (24.4.1～24.9.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	97,124	100.0	95,442	100.0	△1,681	△1.7		
営業利益	△1,758	△1.8	1,457	1.5	3,216	-		
経常利益	△3,665	△3.8	138	0.1	3,803	-		
税引前当期純利益	△4,388	△4.5	△791	△0.8	3,596	-		
当期純利益	△9,111	△9.4	△626	△0.7	8,484	-		
包括利益	△15,397	-	△4,229	-	11,167	-		

1株当たり当期純利益	△77.49 円	△5.33 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円

研究開発費	4,018 百万円	3,293 百万円	△725百万円	△18.1%
設備投資額	17,927 百万円	12,073 百万円	△5,854百万円	△32.7%
減価償却費	9,017 百万円	9,300 百万円	283百万円	3.1%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 前第2四半期及び当第2四半期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (24.3.31)		当第2四半期 (24.9.30)		増減	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総資産	208,461 百万円		209,094 百万円		632	0.3
純資産	104,400 百万円		99,899 百万円		△4,500	△4.3
自己資本比率	49.9 %		47.6 %		△2.3ポイント	—
1株当たり純資産	884.70 円		846.63 円		△38.07 円	△4.3

### [製品別売上高]

製品区分	前第2四半期 (23.4.1～23.9.30)		当第2四半期 (24.4.1～24.9.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	45,085	46.4	41,570	43.5	△3,515	△7.8
フェライト及び応用製品	15,018	15.5	14,212	14.9	△805	△5.4
複合デバイス	23,569	24.3	26,808	28.1	3,238	13.7
その他電子部品	2,195	2.2	2,260	2.4	64	2.9
電子部品 計	85,869	88.4	84,851	88.9	△1,017	△1.2
記録製品	7,678	7.9	7,295	7.6	△383	△5.0
その他	3,575	3.7	3,296	3.5	△279	△7.8
記録製品その他 計	11,254	11.6	10,591	11.1	△663	△5.9
合計	97,124	100.0	95,442	100.0	△1,681	△1.7

(注) セグメント内の製品区分変更の詳細は、添付資料P9「4. 補足情報 (1)製品別売上高」をご覧ください。